

平成 21 年度

事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

それから半世紀を優に越え、社会はいま新世紀に入り、大きな変革のときを迎えています。その変革は、世界情勢、政治、経済、環境問題等の社会的現象のみならず、大学教育のあり方についても、これまでにみられなかったほどの大きな変化を求めています。千葉工業大学では、この変化にいち早く対応するため、さまざまな形で新しい試みに挑戦しています。

教育研究組織では、社会的リスクを科学的に検証する「社会システム科学部金融・経営リスク科学科」を、また、ロボット工学の深化を求めて「工学研究科未来ロボティクス専攻（修士課程）」を平成21年4月に開設しました。また、新たな研究領域への取組として、平成21年4月に「惑星探査研究センター」を日本の大学として初めて開設しました。「生命の普遍性」を探求するアストロバイオロジーという学問と本学の長年にわたって蓄積された工学を融合し、新たな学問領域の創造を目指しています。平成18年度からスタートしたキャンパス再開発5ヵ年計画は、平成20年3月に芝園校舎に12号館が、平成20年9月には津田沼校舎にシンボルタワーとなる新1号棟が竣工しました。平成22年3月には新学生ホール棟も完成し、新たな学生の憩いの場として平成22年4月から供用が開始されました。

このような新事業を展開していく上では、法人の強固な財政基盤を必要としますが、本学は平成15年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』の評価を得て以来平成21年度まで7年連続で同ランクの評価を得ています。また、平成20年度には大学機関別認証評価（第三者評価）を受審し、(財)日本高等教育評価機構から「機構が定める大学基準を満たしている。」との認定を受けており、財務のみならず、教育・研究においても外部から高い評価を受けているものと考えています。

しかし、高等教育とりわけ理工系大学の置かれている環境は依然として厳しい状況が続いており、現状に甘んじていることは許されません。あふれる情報と知識の洪水の中から、自分が求めるものを見つけ、個々のアイデンティティを確立できる“人材”の育成を目指し、努力を続けていく所存です。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成21年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

創立時から、「師弟同行」「自学自律」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。

2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標等を定めています。

【教育目標】

「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生〔人材〕の育成」

建学の精神に則り、教育目標を実現し学生一人ひとりに対する教育の付加価値を高めるために、以下の7つの教育指針を共有し実践しています。これらの教育指針に基づき、本学教職員は継続的な教育力の向上と改善に努めています。

【教育指針】

- (1) 豊かな教養と人格を備えた人材を育成するための教養教育
- (2) 変化する科学技術に柔軟に対応するための専門基礎教育
- (3) 創造性豊かな人材を育成するための実践・体験教育
- (4) 工学・技術に夢を持ち続け、自分の将来像が描けるキャリア教育
- (5) 学生に対して面倒見のよい大学
- (6) 学生同士のコミュニケーションを育む大学
- (7) 社会と密接な関係を築いていく大学

3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標である「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力」を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、
その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神と学部における教育指針を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、より具体的な教育目標を定め、教育・研究の充実に努めています。

4. 沿革

昭和17年5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
28年4月	工学部第一部（電気工学科）開設
30年4月	工学部第二部（電気工学科）開設
36年4月	工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
38年4月	工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
40年4月	大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
41年4月	工学部第一部（精密機械工学科）開設 工学部第一部既設学科の定員を増加
42年3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
53年7月	飯岡研修センター完成
61年4月	芝園校舎完成
61年4月	工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
62年4月	大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
62年5月	茜浜運動施設完成
63年4月	工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設 工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
平成 元年4月	大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
2年4月	工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設 工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更 工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
3年4月	工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで） 大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
4年4月	大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
4年5月	創立50周年
6年4月	大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
7年4月	大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
7年5月	大学院工学研究科設立30周年
8年4月	大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
9年4月	工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設 工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少
10年4月	大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
11年4月	工学部第二部の学生募集を停止し，工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更

- 平成12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年 4月 情報科学部，社会システム科学部設置
工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年 5月 創立60周年
- 15年 4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻，博士後期課程 1 専攻，情報科学研究科博士課程 1 専攻，社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 19年 3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止
- 20年 3月 工学部情報工学科，工業経営学科を廃止
工学研究科工業化学専攻，電気電子工学専攻，経営工学専攻を廃止
- 21年 3月 工学部金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科を廃止
- 21年 4月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設
工学研究科未来ロボティクス専攻開設
惑星探査研究センター設置
- 22年 3月 工学部電子工学科、精密機械工学科を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等（平成21年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科

工学専攻（博士後期課程）

機械サイエンス専攻（博士前期課程）

電気電子情報工学専攻（博士前期課程）

生命環境科学専攻（博士前期課程）

建築都市環境学専攻（博士前期課程）

デザイン科学専攻（博士前期課程）

未来ロボティクス専攻（修士課程）

情報科学研究科

情報科学専攻（博士前・後期課程）

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部

機械サイエンス学科

電気電子情報工学科

生命環境科学科

建築都市環境学科

デザイン科学科

未来ロボティクス学科

情報科学部

情報工学科

情報ネットワーク学科

社会システム科学部

経営情報科学科

プロジェクトマネジメント学科

金融・経営リスク科学科

（学生募集停止学科）

工学部

機械工学科

電気工学科

電子工学科

精密機械工学科

6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成21年5月1日現在）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員		在学生数	
			昼	夜	昼	夜
工学部	機械サイエンス学科	315	1040	220	1257	283
	電気電子情報工学科	300	1000	200	1188	263
	生命環境科学科	230	780	140	919	148
	建築都市環境学科	300	1000	200	1151	226
	デザイン科学科	180	600	120	682	127
	未来ロボティクス学科	110	440	—	520	—
	機械工学科	—	—	—	1	—
	電気工学科	—	—	—	1	—
	電子工学科	—	—	—	—	—
	精密機械工学科	—	—	—	—	—
	学部計	1435	4860	880	5719	1047
情報科学部	情報工学科	140	480	80	587	109
	情報ネットワーク学科	140	480	80	566	93
	学部計	280	960	160	1153	202
社会システム科学部	経営情報科学科	110	450	80	508	92
	プロジェクトマネジメント学科	110	450	80	498	78
	金融・経営リスク科学科	60	60	—	66	—
	学部計	280	960	160	1072	170
	合計	1995	6780	1200	7944	1419
	総合計	1995	7980	9363		

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	170	126				126
	電気電子情報工学専攻	70	150	84				84
	生命環境科学専攻	80	160	85				85
	建築都市環境学専攻	80	160	77				77
	デザイン科学専攻	40	80	56				56
	未来ロボティクス専攻	30	30	10				10
	工学専攻				24	72	33	33
	研究科計	380	750	438	24	72	33	471
情報科学 研究科	情報科学専攻	70	150	56	4	12	5	61
社会科学 研究科	マネジメント工学専攻	40	80	37	2	6	3	40
合計		490	980	531	30	90	41	572

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9363名	572名	9935名

7. 役員・教職員の人数（平成21年5月1日現在）

(1) 役員

理事 12名（うち、理事長1名，学内理事7名）

監事 3名

(2) 教員

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	103	65	27	3	198	203	401
情報科学部	22	12	5	1	40	21	61
社会システム科学部	17	12	8	1	38	41	79
合計	142	89	40	5	276	265	541

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	4					

(3) 職員

区分	人数
職員	173
嘱託	29
パートタイマー	34
派遣	2
合計	238

(4) 法人直轄機関

	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット 技術研究センター	1	3		3	3	2	12
惑星探査 研究センター	1		1	5		1	8

Ⅲ. 事業の概要

平成 21 年度事業計画に基づき、計画の具体的項目を主として、その進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 新学科及び大学院新専攻の設置

前年度において文部科学省に設置の届出を行い受理されていた、社会システム科学部金融・経営リスク科学科及び大学院工学研究科未来ロボティクス専攻を予定どおり平成 21 年 4 月に開設し、順調にその運営を開始しました。

(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の満足度向上に向けて大学運営に反映させることを目的として実施しています。質問内容は、重要と思われる内容や継続して調査すべき事項を吟味したうえで、自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、適宜項目を追加しており、常に新たな視点で実施すべく配慮しています。学生意識の変化を的確に捉えつつ、学生指導や教育計画立案等の参考となるよう、充実させていきたいと考えています。

② 授業満足度調査の活用

学生への授業満足度調査は、学生の動向を探るとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。FD 活動の一環として授業満足度調査の結果をまとめ、教授会において教員に配布し、今、学生が何を考えているのか、大学に何を求めているのか、また将来像は描けているのか等個人の思考に関する項目を付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげていきたいと考えています。

③ ICT を活用した学生サービス

学内及び自宅から、Web を利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができる環境を整えています。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web 及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

平成 20 年度からは、学生証を使った出席システムが稼動し、長期欠席の学生を把握し、授業への出席を促すよう連絡をしています。

④ 学生証 IC カード

「手のひら静脈認証ログインシステム」を採用した「学生証 IC カード」を導入しています。この学生証により、学生情報や成績情報などの個人情報保護すると同時に、速やかに確実に開示することを可能としています。また、個人情報の取り扱いや最新のセキュリティについて、学生生活を送る中で体験でき

るような環境を提供し、学生個々のセキュリティや個人情報への意識の向上にも役立っています。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学（放送大学を含む）、14 短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されると共に学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

(3) 学生支援の充実強化(学生相談、課外活動、奨学金等)

平成 19 年度より、総合学生支援部署として学生センターを開設しました。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。

教育研究関係では、教育支援課において、JABEE（日本技術者教育認定機構）対応や教員の FD（ファカルティ・ディベロプメント）活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

(4) 入学前教育の充実

AO 入試及び推薦入試による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 ヶ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。

(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC 試験実施

学内において年 6 回、TOEIC IP のテストを実施しています。

教養科目の英語と連携し、講義においても TOEIC 対策を充実させ、加えて、学生の TOEIC への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC 試験への参加を呼びかけています。

(6) リメディアル教育の充実

① プレ科目の配置

高校において数学・物理学・化学の科目をほとんど受講していない入学生に対して、数学・物理学・化学の各プレ科目を配置しリメディアル教育の充実を図っています。

リメディアル教育が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

② 学習支援センターの開設

芝園校舎 6 号館 1 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。専任の講師を配置し個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。

(7) キャリア支援・キャリア教育の促進

学生の将来の進路を実りあるものにするため、低学年からのキャリア形成支援に積極的に取り組んでいます。新入生には入学後のガイダンスにおいて、本学のキャリア支援への取り組みを説明し、キャリア教育科目「教養特別講義（1 単位）」の重要性が広く理解されたことにより、受講生が増加しました。2 年次では、より就業に対する意欲を涵養させることを目的に進路を考える授業を開講し、インターンシップ希望者の養成に努めました。3・4 年次の就職支援プログラムでは、学生のニーズに合わせた就職ガイダンスや支援講座を行うと共に、スキルアップ講座や各種資格試験対策となる講座を開設しました。この一連の取り組みについては、文部科学省の「大学教育・学生支援事業」の学生支援推進プログラムである「学生の孤立化を解消する就職支援プログラム」として採択されました。今後一層学生支援の充実に努めていきます。

(8) インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部 3 年次・大学院 1 年次の秋に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。実務体験をする前段階として、準備講座を開設し応募した企業に合格できる力と社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで 424 名の参加があり、100 社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。また、インターンシップが単位化されている未来ロボティクス学科とはクラス担任と協力してインターンシップ事業に取り組みました。学生からは、このような取り組みによる経験が就職活動に大変役立っている旨の報告が寄せられ、他の学生の刺激にもなっています。

(9) 教員と連携した就職支援活動の充実

就職状況が厳しさを増す中、本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱に進めました。これに加え、就職委員会、キャリアセンターが綿密に連携して学生の支援を進めました。また、毎年 12 月に開催している「OB・OG 懇談会」では就職活動に向けた実践的なアドバイスをを行いました。今年度は 140 社を超える企業の OB・OG の参加が得られ、非常に効果的なものとなっています。

そして、学生の一番の支援者である保護者の方に対しては、学生とのコミュニケーションを再考していただくことを目的に「親子の絆セミナー」を高崎・松本・

水戸・宇都宮で開催しました。また、就職システムに関しても保護者の方が直接キャリアセンターのホームページから本学の求人情報を検索できるように構築し、就職情報収集のスピード化と学生のバックアップ強化に努めました。

(10) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① 導入教育（オリエンテーションの実施）

全学部、学科の入学生を対象に「導入教育」の一環として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学及び学生生活で問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取っています。

③ メンターの制度

クラス担任制に加え、メンター制度を実施しています。メンターは建学の精神である「師弟同行・自学自律」の実践の一つであり、学生を少人数のグループに分け、グループごとに専任教員をメンターとして配置し、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行っています。

(11) 習熟度別教育の充実

入学時に実施する、プレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他一部の専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(12) 「CIT ものづくり」を通じ、学生の工学に対するモチベーションを高めるためのものづくり活動支援

平成21年度より、「CIT ものづくり支援委員会」が発足し、学生にものづくりを啓蒙し、興味を抱かせ実行力を養うことを目的に「CIT ものづくり」活動支援がスタートし、「学生提案型」18件、「公募型」5件が採択されました。

各テーマには、アドバイザー（本学教職員等）が指導にあたっており、本学の建学の精神である、「師弟同行」が涵養された結果、3月12日（金）津田沼校舎新1号棟3階大教室にて作品の発表会を行いました。

参加した学生アンケートの結果では、この企画に参加し、「ものづくりの楽しさやチームをまとめる難しさなどさまざまな経験を得ました。」との回答が多数ありました。

(13) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組強化

JABEEによる教育プログラムの認定を目指し、全学的な教育体制の改善を図

るべく検討を進めています。

平成 21 年度は、本学として初めて電気電子情報工学科（総合システム工学コース）が JABEE 認定申請を行い、実地審査を受けました。次年度以降、情報ネットワーク学科、情報工学科、生命環境科学科、経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、機械サイエンス学科、建築都市環境学科の 7 学科が順次申請を行う予定です。

また、JABEE 運営委員会が主体となり、受審に向けた問題点を共有するため、全教職員を対象に「JABEE 受審に向けた進捗状況報告会」を開催し、その報告内容を本学のグループウェアに掲載しました。

(14) FD 活動の継続

昨年度までFD活動の組織は、学部の「FD推進委員会」、大学院の「大学院FD委員会」、学部と大学院のFD活動を一元的に協議する「FD協議会」の 3 委員会で構成していましたが、今年度からFD活動を一体的に推進するためこの 3 委員会を統合して「FD委員会」を設置しました。

以下に平成21年度に実施した主なFD活動を示します。

- ・今年度より、教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向上をはかり、より良い教育の実現につながることを目的として「学部教育シンポジウム」[第 1 部（ポスター講演）・第 2 部（口頭発表）]を開催しました。また、その中で講演内容が特に優秀と認められた 4 名を表彰しました。
- ・学部及び大学院生に対して授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせるとともに、外部調査会社に依頼した分析結果を教授総会で配布し説明を行いました。
- ・授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書を作成し、授業改善に役立てました。また、各教員が作成した授業改善点検書を集計・分析し、その結果を CD にまとめて全教員に配付しました。
- ・授業満足度調査結果及び授業改善点検書分析結果の一部を学生に開示しました。

(15) 海外協定大学との連携強化

例年受け入れている中国協定大学からの学部留学生について、平成 21 年度は哈爾濱工業大学より 1 名が入学しました。

短期交換留学については、トロント大学理工学部（カナダ）に 1 名（6 ヶ月）、ペンシルバニア州立大学工学部（アメリカ）に 1 名（1 年間）、コンピエーニュ工科大学（フランス）に 2 名（6 ヶ月、1 年）の大学院生を派遣し、コンピエーニュ工科大学（フランス）からは 4 名の学生を受け入れました。

また、コンピエーニュ工科大学（フランス）より、7 名の学生が本学を訪問し、学内見学および本学学生と意見交換会をしました。

さらに、例年通り哈爾濱工業大学、吉林大学との学術交流団の相互派遣及び客

員研究員の受け入れも実施しました。

なお、例年実施している哈爾濱工業大学からの学生親善交流団受け入れについては、世界的な新型インフルエンザ流行の影響で、実施できませんでした。

(16) 留学生への支援の充実

平成 21 年度は、学部 40 名、大学院 16 名、研究生 7 名、短期留学生 4 名の合計 67 名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを適宜実施しました。このほか諸行事（餅つき大会、歓送迎会等）を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、特に学部生については、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。今後も留学生生活をあらゆる側面からサポートし、支援の充実を図っていく計画です。

2. 研究推進活動

(1) 競争的研究資金等公的研究費獲得支援

① 科学研究費補助金

平成 21 年度の科学研究費補助金の申請件数は 85 件、継続分を含めて 44 件が採択されました。

昨年度と比較すると 8 件増え、研究費総額では 6,000 万円の増額となりました。

② 公的機関からの受託研究費

公的機関からの受託研究費 22 件の総額は 2 億 1,220 万円となりました。

主なものは

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業
「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト 高齢者対応コミュニケーション RT システム（サービスロボット分野）コミュニケーション RT による高齢者の住宅健康管理・支援システムの開発と実用化（平成 21～23 年）」
平成 21 年度金額：7,014 万円
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業
「次世代ロボット 移動知能（社会・生活分野）の開発 搭乗用移動知能及びその構築を簡便にするモジュール群の開発（平成 20～23 年）」
平成 21 年度金額：4,322 万円
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業
「次世代ロボット 移動知能（サービス産業分野）の開発（平成 19～23 年）」
平成 21 年度金額：183 万円
- ・独立行政法人科学技術振興機構（JST）の委託事業
「大学発ベンチャー創出推進事業（平成 18～22 年）」
平成 21 年度金額：3,978 万円

- ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究所の委託事業
「生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業（異分野融合研究開発型）
（平成 18～22 年）」

平成 21 年度金額：1,700 万円

なお、経常費補助金における特別補助事業の強化も目指しましたが、補助項目の圧縮や廃止等の影響もあり前年度を下回る結果となりました。

(2) 千葉大学と包括協定を締結

平成 22 年 2 月 15 日に、本学と千葉大学との間で「教育・研究・社会貢献活動に関する包括協定」を締結しました。

この協定は、教育・研究活動全般に係る交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の進展と地域社会の発展に資することを目的としています。主な連携項目は次のとおりです。

- ① 教員、研究者及び学生の交流
- ② 共同研究活動
- ③ 研究施設、設備の相互利用
- ④ 研究資料、刊行物及び研究情報の交換
- ⑤ 社会貢献活動

(3) 研究シーズの積極的広報展開

平成 21 年 9 月 16 日～18 日に開催されたイノベーション・ジャパンに工学部生命環境科学科河合剛太教授による研究「安定同位体標識 NMR 法による RNA の構造解析技術」を出展しました。その他 SURTECH2009 など全国的なイベントに参加し本学研究者のシーズを発表しました。また、千葉県商工労働部、財団法人千葉県産業振興センター、コラボ産学官千葉支部、習志野商工会議所等と連携を図り、シーズ発表、セミナー、技術相談等を行いました。また技術・情報振興会が年 2 回の産官学連携フォーラムを開催しました。

総合研究所は学内で遂行された 76 件の先端研究の成果を研究活動報告会として公開し、プロジェクト研究年報としてまとめ国内研究機関に発信しました。

(4) 教員データベースを基に ReaD 等、外部ポータルサイトへの開発参加

旧教員データベースから教育・研究実績データベースへの移行が完了し、研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）への参加が可能となりました。今後は、教育・研究業績の最新データを構築し、研究成果の情報を発信するとともに産学官連携の促進を図るツールとしての稼働を予定しています。

(5) 外国雑誌購読の見直し及び電子ジャーナル、商用データベースの拡充

外国雑誌購読の見直しを行い、新たに外国雑誌の電子ジャーナル版 IEEE/IEL と Springer Online Journal Archive を導入しました。これに伴い外国雑誌の冊子体の購入を中止しました。

また、商用データベース及び電子ブックの拡充を図り、図書館のホームページ上から利用できるように更新し、利用者サービスの改善を図りました。

なお、商用データベースについては、理科年表プレミアム、地球環境オンライン、ヨミダス歴史観、JSA ライブラリー、電子ブックについては、Net Library eBookを導入しました。

(6) 各研究室の蔵書点検の実施

3カ年計画で各研究室の蔵書点検を実施しています。平成21年度は当初計画通り40研究室への貸出し図書の点検が終了しました。これにより2年間で延べ85研究室、14,964冊の研究室貸出図書の点検が終了しました。

また、約10,000冊の図書が退職教員から返却されましたので、図書館資料除籍・廃棄取扱要領を基に図書委員会で蔵書構成を検討する予定です。

(7) 未来ロボット技術研究センターの活動

未来ロボット技術研究センターでは、主に次のような活動を行いました。

- ・6月29日～7月5日、オーストリア・グラーツで開催された「ロボカップ2009世界大会」にて、小柳副所長が率いるチームがレスキューリーグ通常リーグで準優勝、モビリティ部門及びマニピュレーション部門で優勝、自律部門で準優勝しました。
- ・9月26日と27日に富山産業展示館で開催された「ジャパンロボットフェスティバル2009inTOYAMA」で古田所長が『マクロス』シリーズで知られるビジョンクリエイター「河森正治」氏と対談しました。またブースでは「ハルクⅡ」を展示し、多数のメディアにも取り上げられました。
- ・11月20日と21日につくばエキスポセンターで開催された「第3回つくばチャレンジ」に小柳副所長・友納副所長が率いるチームが参加し、見事完走してつくば市長賞を受賞しました。
- ・11月25日から28日に東京ビッグサイトで開催された「2009国際ロボット展」にNEDOのブースでロボットのデモを行い、多数のメディアに取り上げられました。
- ・平成21年度中に受けた受託研究は4件で約1億2,000万円となりました。

(8) 惑星探査研究センターの活動

地球・生命・人類の普遍性、或いは我々はどこから来てどこへ向かうのかという根源的な問いに答える惑星科学を探求することにより、人類にとっての新たな世界を切り開くことを目標として、平成21年4月に「惑星探査研究センター」が設立されました。

センターは、惑星探査機の開発・製作、惑星探査データの解析、惑星科学研究を主な研究内容としています。

開設初年度となる平成21年度はセンター機能の整備から取り掛かり、5月22日・23日には本学において同センターがホスト役となり「第1回惑星探査国際シ

ンポジウム」を開催し、国内外から多数の研究者の参加を得ました。

また、同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外の学会への論文発表や講演を積極的に行いました。平成 21 年度中に受けた科学研究費補助金は 2 件で 3,300 万円となりました。

3. 学生支援関係

(1) 健康生活への支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、津田沼・芝園両校舎にカウンセリングルームを設け、合計 4 名のカウンセラー（臨床心理士）を配置しています。平成 21 年度は、津田沼・芝園校舎とも週 4 回にして、カウンセリングの充実を図りました。

(2) 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や現在抱え込んでいる様々な問題について、指導・助言・支援を行っています。さらに、この幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、今年度も多くの成果を得ることができました。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成 21 年度は 13 クラブに対して援助しました。

(3) 奨学金支援活動

平成 21 年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 2,922 名、大学院 134 名の合計 3,056 名で、これは全学生数の約 31%となっています。

また今年度は新たに、人物・学業ともに優良な学生の中で経済的に困窮度が高い学部 4 年生を対象とした、千葉工業大学同窓会奨学金給付制度が開始され、14 名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付されました。

これらに加え、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 116 名の大学院生に貸与を行ったほか、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部 4 年生からの申請に対して審査を行い、6 名に対して 1 人当たり 20 万円を給付しました。

(4) 学生寮（千種寮）の支援活動強化

千種寮では、寮生で構成された自治組織の寮友会が中心となり、寮祭をはじめとする各種行事の他、集団生活におけるマナー等の指導や寮内インターネットの運営・整備、並びに寮友会ホームページの管理を行っています。

寮友会運営が円滑にできるように、教職員と寮友会執行委員とが、年2回の研修会と定例の連絡会を実施しています。また、交通安全講習会や防災訓練を実施して災害等に関する意識の高揚に努めました。

また、新型インフルエンザの拡大防止に努め、実家が近い学生には自宅療養を推奨して早期完治出来る方策を執りました。

なお健康管理の為、全寮生に体温計所持を要請し、体調管理の徹底を図りました。

(5) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成21年度は81件の見舞金及び3件の弔慰金として、合計296万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成21年度は33名の学生に対して、合計3,030万円を貸与しました。

③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開しています。

平成21年度は、合計45件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談サービス

平成20年度後期より、学生共済会の新規事業として暮らしの法律相談サービスを開始しました。このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFAXにより法律相談が受けられるものです。利用できるのは学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答しています。平成21年度は3件の利用がありました。

(6) 新型インフルエンザへの対応

平成21年度に流行しました「新型インフルエンザ」の罹患者が本学においても認められたことから、文部科学省の指針等に基づき、6月14日から19日までの6日間を臨時休講とし、学内での感染拡大の防止に努めました。年度末までの罹患者は480名にのぼりましたが、重篤な病状となった者はなく、授業を円滑に再開・運営することができました。

4. 施設設備整備関係

(1) 津田沼校地再開発計画の推進

本学では、平成18年度からキャンパス再開発計画をスタートさせ、5カ年をかけて環境整備に努めています。平成20年3月に芝園校舎新棟が完成、平成20年9月には津田沼校舎に超高層となる20階建ての新1号棟が完成し供用を開始しています。

① 新学生ホール棟新築工事着工・完成

平成21年度は、新1号棟の完成により取り壊しとなった機械科実験棟の跡地を建設地として、新学生ホール棟の新築工事を平成21年4月より着工し、平成22年3月に完成し供用を開始しました。新学生ホール棟は、地上2階建ての鉄骨造で、4号館の地下1階にあった食堂・購買が新学生ホール棟に移転しました。1階には広くて明るい食堂、2階はコンビニスタイルの購買となっており、光溢れる明るい環境下で利用されています。

② 津田沼駅南口連絡歩道橋新設工事完成

平成21年7月には、前年度より工事中であった、JR津田沼駅南口広場ペDESTリアンデッキから本学正門付近までを繋ぐ連絡歩道橋が完成し、完成後速やかに習志野市へ寄贈引渡しを行いました。

この歩道橋の完成により、周辺の混雑解消、本学学生のみならず市民の方々の利便性向上に寄与しています。

③ 新2号棟新築工事着工

新1号棟の完成により同じく取り壊しを完了した2・3号館及び西側校舎跡地を建設地として、平成21年4月より新2号棟（20階建て）の新築工事を着工しました。新2号棟は平成22年度内の完成を目指しています。

(2) その他施設設備整備関係

再開発計画以外的大型工事としては、空調システムの老朽化に伴い、芝園キャンパス1号館系統の空調改修工事を実施しました。その他、図書館機能の充実を図る為、芝園キャンパス6号館（図書館）に電波式IDゲートシステムの導入工事や、電動可動式書庫の改修工事を実施しました。

5. 地域・社会への貢献

(1) 大学の特色を生かした公開講座の推進

生涯学習の場として社会に開かれた大学を目指し、進化する科学技術の理解を深めると共に、生活・文化の向上に役立つことを目的に公開講座を開設しています。

平成21年度は、広報活動を積極的に行ったことで、近隣の方をはじめ県内の広

い範囲から応募があり、応募者数は前年度より増加しました。また、小・中・高校生や保護者の方も気軽に参加できる夏期講座の実施や、公開講座参加者の満足度を高めるために、受講者の意見を反映して開講回数を増やすなど工夫しながら実施しました。

(2) 大学発ベンチャー

平成 19 年度に設立した本学初のベンチャー企業「移動ロボット研究所」に続き、平成 21 年 9 月に「フューロワークス株式会社」（代表：古田貴之未来ロボット技術研究センター所長）が設立されました。同社は、ロボットやロボット部品の研究・企画・製造・販売、コンサルタント業務等を目的としています。

6. 法人管理・運営関係

(1) 監査機能の強化

監査室では、平成19年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。今年度においても機関管理体制の整備の検証を行うとともに、公的研究費の実施状況について通常監査、特別監査を行いました。特に文部科学省のガイドラインへの対応として、公的研究費の管理体制などの公式HPへの掲載、また同省（日本学術振興会）による科研費実地調査への受審、農林水産省のガイドラインに関する調査への対応などについて協力を行いました。

会計監査関係では、監事、公認会計士との連携のもと、特に資産運用、キャンパス再開発計画に対する長期資金計画等について点検、監査を行いました。

業務監査関係については、格付け評価更新審査への協力を行うとともに、学生寮における食中毒発生への再発防止への対応などを行いました。

なお、学校法人千葉工業大学公益通報等に関する規程のもと監査室を通報等受付窓口として通報を処理しました。

(2) 継続した学生支援業務，教育研究サポート業務の充実のための事務対応

継続的な事務組織の見直しを行い、教員の研究活動へのサポート強化や産官学融合の今まで以上の広がりへの対応を目指し、これまで学務部の中の一つの課であった「産官学融合課」を一部一課として独立させることを検討し、平成 22 年 4 月より研究支援部産官学融合課に改組することとしました。

(3) 事務職員目標管理制度による目標達成度評価の実行

事務職員に対する勤務評価制度も実施後 2 年の試行期間が終了し、平成 21 年度より管理職の評価結果を賞与に反映しました。このことにより一層評価に対する関心度が増しました。さらに制度の理解を深めること及び評価の甘辛是正のため、

管理職を対象とした人事考課研修を実施しました。

(4) 教職員の協働関係体制強化に向けた事務職員のスキルアップ（SD活動）

管理職及び中堅職員を対象として平成19年度より実施してきました組織活性化コミュニケーション研修を継続して実施しました。今年度は研修の集大成として5～6名の研修グループ毎にアクションプランを企画・実行しました。事務組織全体の活性化を目指し、アクションプランは次年度以降も継続していく計画です。

7. 財務の概要

(1) 帰属収入 170億6,000万円(予算比2億3,600万円増 前年度比5,900万円減)

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入のいずれの項目も予算比増となり、予算比2億3,600万円増加し170億6,000万円となりました。

前年度決算比では、5,900万円の減少となっています。主な要因は、学生生徒等納付金6300万円、寄付金4,300万円、事業収入4,800万円、雑収入5,200万円増加しているものの、資産運用収入が2億900万円、補助金が5,300万円減少したことによります。

(2) 消費支出 145億700万円(予算比6億2,200万円減 前年度比6億2,900万円増)

消費支出は、予算比6億2,200万円減少し、145億700万円となりました。

① 人件費は、予算比5,000万円減の65億2,600万円となっています。人件費比率は、38.3%で昨年度37.3%から1%上昇したものの理工系他複数学部の私立大学の平均値（50.7%）に比し引き続き低い水準となっています。

② 教育研究経費は、受託研究費と通信運搬費、奨学厚生費に増加がある（通信運搬費、奨学厚生費は科目振替による）ものの、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、委託費等がそれぞれ減少したことにより、予算比1億4,200万円減少しました。

教育研究経費比率は、昨年度比3.6%低い31.5%となり、理工系他複数学部の私立大学の平均値（33.3%）に比し1.8ポイント低い値となっています。今後とも同比率は漸増傾向と予測しています。

③ 管理経費は、予算比4,800万円の減少となりました。管理経費比率は、7.7%で理工系他複数学部の私立大学の平均値（8.9%）より低くなっています。今後とも効率化を図っていくこととしています。

なお、前年度決算比では6億円2,900万円の増加となっています。これは資産処分差額として、12億円の有価証券評価差額を計上したことが大きな要因です。将来の価格変動リスクを軽減するため、保有する債券のうち、格付けがAAA未満の債券を対象として、年度末時価評価が簿価の50%未満となっているもの

を計上しました。これ以外は、人件費 1 億 3,800 万円増加、教育研究経費 6 億 4,200 万円減少、管理経費 8,300 万円増加（うち習志野市へ津田沼駅連絡歩道橋 3 億 5,000 万円の寄付含む）となっています。

(3) 帰属収支差額 25 億 5,400 万円
 帰属収支差額比率は、15.0%となっています。

(4) 基本金組入額 38 億 2,100 万円
 概要は、次のとおりです。

ア 第 1 号基本金 : 51 億 6,300 万円

① 建物	9 億 4,400 万円
・津田沼新学生ホール棟新築（12 億 5,300 万円）	
建物支出（第 2 号基本金から振替）	7 億 7,800 万円
・改修工事（第 2 号基本金から振替）	1 億 6,600 万円
② 構築物	△ 2 億 2,000 万円
・津田沼駅南口連絡歩道橋	1 億 500 万円
・津田沼駅南口連絡歩道橋寄付	△ 3 億 5,000 万円
・構築物整備	2,400 万円
③ その他の機器備品	1 億 100 万円
④ 建設仮勘定	43 億 3,800 万円

・新 2 号棟（第 2 号基本金から振替）

イ 第 2 号基本金 : △13 億 8,700 万円

・教育環境整備資金（津田沼Ⅲ期計画）	40 億円
・第 1 号基本金への振替	△53 億 8,700 万円
内訳 津田沼新学生ホール棟	△ 7 億 7,800 万円
津田沼駅南口連絡歩道橋	△ 1 億 500 万円
津田沼新 2 号棟	△43 億 3,800 万円
建物・芝園他改修工事	△ 1 億 6,600 万円

ウ 第 4 号基本金 : 4,600 万円

(5) 消費収支差額 : 12 億 3,100 万円

以上の結果、当年度の消費収支差額は、12 億 6,800 万円の支出超過となりました。前年度の繰越消費収入超過額 24 億 9,800 万円と合わせ、翌年度への繰越は 12 億 3,100 万円の収入超過となりました。

注 1) 理工系他複数学部の私立大学の平均値は、いずれも平成 20 年度全国大学部門の値から算出（出典「今日の私学財政」 日本私立学校振興・共済事業団）

注 2) 比率の計算式

人件費比率	:	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率	:	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率	:	管理経費比率÷帰属収入
帰属収支差額比率	:	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入

(6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保はもとより、教育力の一層の充実や学生への修学支援強化による退学者数の圧縮が必要です。

② 外部資金の獲得

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③ 資産運用の一層の効率化とリスク管理の徹底

④ その他の収入源確保策の検討

<支出面>

① 人件費，管理経費の効率化

平成 22 年度以降，収支状況は厳しくなると予測しています。収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていきます。

② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく，学部・学科の特色を活かしながらメリハリをつけて展開していかなければなりません。

1. 資金収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,690,000,000	13,708,498,000	△ 18,498,000
手数料収入	187,700,000	191,038,020	△ 3,338,020
寄付金収入	107,000,000	109,039,529	△ 2,039,529
補助金収入	1,036,800,000	1,043,775,646	△ 6,975,646
資産運用収入	970,000,000	1,014,415,932	△ 44,415,932
事業収入	330,000,000	390,700,750	△ 60,700,750
雑収入	470,000,000	569,310,693	△ 99,310,693
前受金収入	5,500,000,000	5,819,532,877	△ 319,532,877
その他の収入	8,080,100,000	8,131,907,956	△ 51,807,956
資金収入調整勘定	△ 6,232,000,000	△ 6,488,952,992	256,952,992
前年度繰越支払資金	17,662,900,000	17,662,893,497	
収入の部合計	41,802,500,000	42,152,159,908	△ 349,659,908
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,575,500,000	6,576,348,080	△ 848,080
教育研究経費支出	3,352,200,000	3,209,815,227	142,384,773
管理経費支出	897,800,000	850,467,460	47,332,540
施設関係支出	5,414,000,000	5,411,568,130	2,431,870
設備関係支出	948,300,000	871,371,353	76,928,647
資産運用支出	8,606,300,000	8,223,553,650	382,746,350
その他の支出	2,689,300,000	2,719,100,052	△ 29,800,052
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 416,100,000	△ 464,181,537	48,081,537
次年度繰越支払資金	13,735,200,000	14,754,117,493	△ 1,018,917,493
支出の部合計	41,802,500,000	42,152,159,908	△ 349,659,908

2. 消費収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,690,000,000	13,708,498,000	△ 18,498,000
手数料	187,700,000	191,038,020	△ 3,338,020
寄付金	139,500,000	142,761,375	△ 3,261,375
補助金	1,036,800,000	1,043,775,646	△ 6,975,646
資産運用収入	970,000,000	1,014,415,932	△ 44,415,932
事業収入	330,000,000	390,700,750	△ 60,700,750
雑収入	470,000,000	569,310,693	△ 99,310,693
帰属収入合計	16,824,000,000	17,060,500,416	△ 236,500,416
基本金組入額合計	△ 3,866,000,000	△ 3,821,284,576	△ 44,715,424
消費収入の部合計	12,958,000,000	13,239,215,840	△ 281,215,840
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	6,575,500,000	6,525,772,520	49,727,480
教育研究経費	5,508,900,000	5,366,447,169	142,452,831
(内減価償却額)	2,156,700,000	2,156,631,942	68,058
管理経費	1,356,900,000	1,309,206,698	47,693,302
(内減価償却額)	109,100,000	109,089,238	10,762
資産処分差額	1,687,900,000	1,305,479,279	382,420,721
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	15,129,200,000	14,506,905,666	622,294,334
当年度消費収入超過額	2,171,200,000	1,267,689,826	
前年度繰越消費収入超過額	2,498,500,000	2,498,535,834	
翌年度繰越消費収入超過額	327,300,000	1,230,846,008	

3. 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	93,453,857,843	88,249,220,060	5,204,637,783
有 形 固 定 資 産	53,931,868,540	50,318,382,670	3,613,485,870
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	28,351,213,292	28,316,222,861	34,990,431
構 築 物	1,152,973,338	1,229,457,056	△76,483,718
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,749,676,312	2,802,297,375	△52,621,063
図 書	1,921,389,064	1,919,425,172	1,963,892
建 設 仮 勘 定	10,172,620,320	6,554,234,000	3,618,386,320
そ の 他 の 機 器 備 品 他	240,628,718	153,378,710	87,250,008
その他の固定資産	39,521,989,303	37,930,837,390	1,591,151,913
有 価 証 券	61,300,000	61,000,000	300,000
長 期 貸 付 金	492,780,073	514,659,030	△21,878,957
教育環境整備資金特定資産	4,324,695,000	5,545,766,000	△1,221,071,000
校舎改修準備資金特定預金	2,640,714,230	2,806,912,360	△166,198,130
第3号基本金引当資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	18,000,000,000	15,000,000,000	3,000,000,000
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
差 入 保 証 金	2,500,000	2,500,000	0
流 動 資 産	15,395,008,544	18,264,126,293	△2,869,117,749
現 金 預 金	14,754,117,493	17,662,893,497	△2,908,776,004
未 収 入 金 他	640,891,051	601,232,796	39,658,255
資産の部合計	108,848,866,387	106,513,346,353	2,335,520,034
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,565,126,793	3,615,702,353	△50,575,560
退 職 給 与 引 当 金	3,565,126,793	3,615,702,353	△50,575,560
流 動 負 債	6,482,088,405	6,649,587,561	△167,499,156
前 受 金	5,819,532,877	5,982,012,484	△162,479,607
未 払 金 他	662,555,528	667,575,077	△5,019,549
負債の部合計	10,047,215,198	10,265,289,914	△218,074,716
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	80,663,395,951	75,500,842,245	5,162,553,706
第 2 号 基 本 金	6,965,409,230	8,352,678,360	△1,387,269,130
第 3 号 基 本 金	9,000,000,000	9,000,000,000	0
第 4 号 基 本 金	942,000,000	896,000,000	46,000,000
基本金の部合計	97,570,805,181	93,749,520,605	3,821,284,576
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,230,846,008	2,498,535,834	△1,267,689,826
消費収支差額の部合計	1,230,846,008	2,498,535,834	△1,267,689,826
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	108,848,866,387	106,513,346,353	2,335,520,034

4. 財務状況の推移(平成17年度～平成21年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)消費収支計算書

(単位：百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,243	13,090	13,427	13,646	13,708
手数料	291	233	212	194	191
寄付金	112	114	118	100	143
補助金	1,151	1,079	1,129	1,097	1,044
資産運用収入	920	1,229	1,535	1,224	1,014
資産売却差額	51	597	542	0	0
事業収入	332	373	376	342	391
雑収入	299	302	367	517	569
帰属収入合計	16,399	17,017	17,706	17,120	17,060
基本金組入額	803	7,329	5,848	3,141	3,821
消費収入の部合計	15,596	9,688	11,858	13,979	13,239
消費支出の部					
人件費	6,172	6,152	6,344	6,388	6,526
教育研究経費	4,545	5,355	5,162	6,008	5,366
(内減価償却額)	1,886	1,721	1,753	1,878	2,157
管理経費	1,278	1,094	1,057	1,393	1,309
(内減価償却額)	125	125	110	110	109
借入金等利息	12	1	1	0	0
資産処分差額	63	87	92	88	1,306
徴収不能引当金繰入額					
消費支出の部合計	12,070	12,689	12,656	13,877	14,507
当年度消費収入(支出)超過額	3,526	3,001	798	102	1,268
前年度繰越消費収入(支出)超過額	40	6,196	3,195	2,397	2,499
基本金取崩額	2,710				
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	6,196	3,195	2,397	2,499	1,231

<消費収支の状況>

平成21年度の帰属収入は171億円と、安定して推移しています。

学生納付金は、137億円の過去最高となり、帰属収入の約80%を占めています。

手数料は志願者数の減少がやや下げ止まる傾向を示し、微減にとどまっています。

寄付金は、特別寄付金が増え1億4千万円となりました。補助金は、10億円前後で推移しています。

資産運用収入は昨年度比2億円減の10億円、雑収入の増加は科学研究費補助金の間接経費分が大きく寄与しています。

支出面では、消費支出が145億円で昨年度と比べ6億円増加しています。

これは、津田沼駅連絡歩道橋の習志野市への寄付金や減価償却額の増加があります。また、保有する債券の評価減を行いました。評価減は、格付けがAAA未滿、年度末の時価が簿価の50%未滿を対象としました。

人件費は65億円で昨年度比1億円増加していますが、人件費比率は、引き続き収支バランスのとれた水準(38%)を維持しています。管理経費は今後も抑制方針としています。

18年度から実施している中期5ヵ年計画の一環として津田沼・芝園校舎の再開発計画が進行中です。

この実施により教育研究環境は飛躍的に向上すると期待されています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産	73,897	79,990	84,768	88,249	93,454
有形固定資産	29,244	33,273	39,614	50,318	53,932
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	12,858	13,144	16,092	28,316	28,351
構築物	1,330	1,237	1,219	1,230	1,153
教育研究用機器備品	2,865	2,874	2,877	2,802	2,750
図書	1,893	1,903	1,905	1,920	1,921
建設仮勘定	764	4,573	8,009	6,554	10,173
その他機器備品他	191	199	169	153	241
その他の固定資産	44,653	46,717	45,154	37,931	39,522
有価証券	60	60	61	61	61
長期貸付金	651	622	569	515	493
教育環境整備資金	14,000	15,427	13,991	5,546	4,325
校舎改修準備資金	1,137	1,703	1,531	2,807	2,641
第3号基本金引当資産	8,800	8,900	9,000	9,000	9,000
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当資産	15,000	15,000	15,000	15,000	18,000
産学連携共同研究	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
差入保証金	5	5	2	2	2
流動資産	19,925	18,097	18,706	18,264	15,395
現預金	19,379	17,506	18,103	17,663	14,754
未収入金他	546	591	603	601	641
資産の部合計	93,822	98,087	103,474	106,513	108,849
固定負債	3,778	3,661	3,649	3,616	3,565
長期借入金	15	5	0	0	0
退職給与引当金	3,763	3,656	3,649	3,616	3,565
流動負債	6,418	6,471	6,819	6,649	6,482
短期借入金	11	11	5	0	0
前受金	5,762	5,848	6,127	5,982	5,820
未払金他	645	612	687	667	662
負債の部合計	10,196	10,132	10,468	10,265	10,047
基本金					
第1号基本金	52,688	57,898	65,191	75,501	80,663
第2号基本金	15,137	17,130	15,522	8,352	6,966
第3号基本金	8,800	8,900	9,000	9,000	9,000
第4号基本金	805	832	896	896	942
基本金の部合計	77,430	84,760	90,609	93,749	97,571
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額	6,196	3,195	2,397	2,499	1,231
翌年度繰越消費支出超過額					
消費収支差額の部合計	6,196	3,195	2,397	2,499	1,231
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	93,822	98,087	103,474	106,513	108,849

< 資産と負債の状況 >

平成21年度の資産総額は1088億円、負債総額は100億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、988億円となっています。自己資金は平成17年度比152億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比247億円増加しています。これは津田沼・芝園の新校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

一方、その他の固定資産は51億円減少しています。これは、第2号基本金の教育環境整備資金から建物に資産の内容が移っているためです。減価償却引当資産は、建物建設に伴い30億円増額しました。

第3号基本金引当資産等は、引き続き同額を維持しています。

教育環境整備資金は、現在進行中の津田沼校舎の再開発計画並びに今後の計画を実施していくための資金です。

また負債については、借入金(長期・短期)の残高はゼロとなっています。退職給与引当金も、漸減傾向です。

なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学生納付金になるものです。

本学の自己資金構成比率は約90%となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3) 財務比率

貸借対照表関係

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収支差額構成比率	6.6%	3.3%	2.3%	2.3%	1.1%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
固定比率	88.4%	90.9%	91.1%	91.7%	94.6%
固定長期適合率	84.5%	87.3%	87.7%	88.4%	91.3%
流動比率	310.5%	279.7%	274.3%	274.7%	237.5%
前受金保有率	336.3%	299.4%	295.5%	295.3%	253.5%
総負債比率	10.9%	10.3%	10.1%	9.6%	9.2%
負債比率	4.7%	4.4%	4.2%	4.0%	3.9%
自己資金構成比率	89.1%	89.7%	89.9%	90.4%	90.8%
基本金実質組入率	108.0%	103.7%	102.6%	102.7%	101.3%

～ の計算式は次のとおり

消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
固定比率	固定資産 / 自己資金 (基本金+消費収支差額)
固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
流動比率	流動資産 / 流動負債
前受金保有率	現金預金 / 前受金
総負債比率	総負債 / 総資産
負債比率	総負債-前受金 / 総資産
自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費比率	37.6%	36.2%	35.8%	37.3%	38.3%
教育研究経費比率	27.7%	31.5%	29.2%	35.1%	31.5%
管理経費比率	7.8%	6.4%	6.0%	8.1%	7.7%
消費支出比率	73.6%	74.6%	71.5%	81.1%	85.0%
経常経費依存率	91.1%	96.9%	94.3%	101.7%	105.8%
学生生徒等納付金比率	80.8%	76.9%	75.8%	79.7%	80.4%
寄付金比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%
補助金比率	7.0%	6.3%	6.4%	6.4%	6.1%
基本金組入率	4.9%	43.1%	33.0%	18.3%	22.4%
帰属収支差額比率	26.4%	25.4%	28.5%	18.9%	15.0%

* ~ の計算式は次のとおり

人件費比率	人件費/帰属収入
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入
消費支出比率	消費支出/帰属収入
経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入
補助金比率	補助金 / 帰属収入
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
帰属収支差額比率	100% - 消費支出比率